

事務事業マネジメントシート(平成31年度実績と令和 2年度計画)

令和 2年12月23日更新

事務事業名		合志市移住支援事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連					
総合計画体系	政策	6	産業の健康				所属部	総務部	課長名	松田 勝	
	施策	28	企業誘致の促進と働く場の確保				所属課	企画課	担当者名	宮崎 早香	
	施策の柱	75	雇用環境の充実支援と就業機会の確保				所属班	企画広報班	(内線)	1256	
予算科目		会計一般	款2	項1	目13	事業連番11767	根拠法令				
終了、開始年度		☐ 31年度で終了 ☒ 31年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 (開始年度 31 年度) ☒ 期間限定複数年度 (31 ~ 6 年度)				

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	東京23区に直近5年間在住、または通勤していた者が、熊本県が構築するマッチングサイトに登録された企業に就職し、合志市へ移住してくる場合に支援金を交付する事業である。 ※2019年度の秋頃に制度を開始予定。今後、2024年度まで事業予定。
【業務の流れ】	・参加企業へのマッチングサイトへの登録の呼びかけ ・移住者がからの申請→審査・処分
【主な予算費目】	【補助率3/4】2人以上の家族世帯100万円、単身世帯60万円支援する事業。 ・H31年度は家族世帯 2件計上
【意見や要望】	県下一斉開始事業、合志市への転入者は県内でも多い。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分: 新規
①手段(主な活動) 31年度実績(31年度に行った主な活動) (DO)		2年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN)
市内企業へ事業の周知を行った		市内企業へ事業の周知を行う 市民課アンケートを通じて見込み数の把握を行う
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
⇒ア: 市内企業への周知	回	連携中層都市移住支援事業でのパンフレット作成及びに県移住支援事業の予定件数が1件多くなっているための増
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	(単位)	②対象指標(対象の大きさを表す指標)
事業に関連した移住者、マッチングサイトに登録された企業	回	⇒ア: 相談件数(移住希望者)
	社	⇒イ: 市内企業の登録数
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位)	③成果指標(意図の達成度を表す指標)
事業を通じた移住者の増加、マッチングサイトを通した市内企業への就職	人	⇒ア: 移住者(事業利用者)
	人	⇒イ: マッチングサイトに登録された市内企業への移住支援制度利用者の就職者数
*③成果指標設定の理由と 2年度目標値設定の根拠		総トータルコスト 全体計画 ～ 6年度
安定して働ける環境を整える		0

(2)各指標・総事業費 の推移				単位	実績(決算)	実績(決算)	31年度 目標(当初予算)	31年度 実績(決算)	2年度 目標(当初予算)	3年度 予定	4年度 見込	5年度 見込
① 活動指標		ア	回				2	1	2	2	2	2
		イ										
② 対象指標		ア	回				5	0	5	5	5	5
		イ	社				5	1	10	15	20	25
③ 成果指標		ア	人				2	0	2	2	2	2
		イ	人				2	0	2	2	2	2
投資 入費 量	事業 内訳	財源	国庫支出金	千円						1,500	1,500	1,500
			都道府県支出金	千円					2,250			
			地方債	千円								
			その他	千円								
			繰入金	千円								
			一般財源	千円					950	500	500	500
	(A) 事業費計	(A) 事業費計	千円			0	0	3,200	2,000	2,000	2,000	
		(A)のうち指定経費	千円			0	0	0	0	0	0	
		(A)のうち時間外、特勤	千円			0	0	0	0	0	0	
	人件 費	正規職員従事人数	人			2	4	2	2	2	2	
		延べ業務時間	時間			48	370	48	48	48	48	
		(B)人件費計	千円			191	1,466	191	191	191	191	
トータルコスト(A)+(B)		千円			191	1,466	3,391	2,191	2,191	2,191		

事務事業名	合志市移住支援事業	所属部	総務部	所属課	企画課
-------	-----------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部（CHECK）

*原則は31年度的事後評価、ただし複数年度事業は31年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①31年度目標達成度評価	☐ 達成した ☒ 達成しなかった ⇒【原因】 移住者の申請がなかったため
	②2年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 県が対象者に対して、PR活動を行っているため
有効性評価	③成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 対象となる転入者の人数次第であるため
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ☒ 他に手段がない ⇒【理由】 類似事業がないため
効率性評価	⑤事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 補助額が決まっているため
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 申請を受け付け、処理を行うので簡素化できない
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 移住者への補助金であり、平等である
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 県下の全市町村で行う事務のため、行政が役割を担うものである。

3 評価結果の総括（CHECK）

--

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 ☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善） ☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善） ☒現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	(2) 改革・改善による期待成果 （廃止・休止の場合は記入不要） <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr> <tr> <th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>維持</td><td></td><td>○</td><td></td></tr> <tr> <td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																						